

令和5年度第2回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和6年2月14日（水）10：00～12：00

場所：オーテピア高知図書館 4階 ホール

出席：委員18名中、11名が出席

議事：（1）中小企業・小規模企業版県政世論調査の最終報告について
（2）主な業種の令和6年度の取組の強化のポイント（案）について

1 開会

2 副知事挨拶

（副知事）

本日は大変お忙しい中、皆さまには審議会にご出席を賜りまして、本当にありがとうございます。

まず、本県の経済の状況でございますが、先月発表がございました日銀高知支店の金融経済概況によりますと、景気の総合判断につきまして、全体では「持ち直している」と、引き続き据え置くとともに、先行きについても、「持ち直しの動きが続く」とされているところでございます。

一方で、県内の中小企業・小規模企業の皆さまにおかれましては、エネルギー価格や原材料の高騰、さらには賃上げや人手不足への対応を迫られるなど、引き続き厳しい経営環境にあるのではないかと考えております。

このため県では、国の経済対策にも呼応して、省力化や生産性の向上を見据えてデジタル化に取り組む事業者の皆さまの支援など、各産業分野への対策を昨年12月の補正予算で措置をしております。一連の対策をスピード感をもって進めてまいりたいと考えております。

さて、「中小企業・小規模企業振興指針」では、県内の中小企業の皆さまがこうしたさまざまな課題などに対応しつつ、まずは事業をしっかりと継続していただき、そのうえで成長が図られるように、取り組むべき施策の方向性を示しております。

本日の会議では、昨年、初めて実施しました、「中小企業・小規模企業版県政世論調査」につきまして、調査結果が取りまとまりましたので、ご報告させていただきます。

また、前回の審議会でご了承いただきました、主な業種の個別目標の達成に向け、先ほど申しました世論調査の結果を踏まえました、令和6年度の取組の強化のポイントについてご説明させていただき、審議願いたいと思っております。

す。

さらに、中小企業の振興にあたっては、事業者の皆さまの事業活動の妨げとなっており、様々な規制を緩和していくこともしっかりと考えていく必要がございますので、国に対する政策提言の検討状況につきましても今回、ご報告させていただきます。

委員の皆さま方には、それぞれのお立場から、忌憚のないご意見、ご提言を賜りますよう、お願いを申し上げます。

3 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)
議題については、すべて了承された。

(1) 中小企業・小規模企業版県政世論調査の最終報告について

(2) 主な業種の令和6年度の取組の強化のポイント(案)について

【意見交換の概要】

(広末委員)

- ・商工会議所や商工会に加入しているお店について、経営計画の策定支援件数を目標に設定されているが、計画を策定した結果、どのようになっているのかを聞きたい。

(宮地経営支援課長)

- ・経営計画を策定された事業者に対しては、支援を行いながら、3年間、経営状況をヒアリングしており、半数以上が現状維持又は改善した、という内容となっている。

(西山会長)

- ・商店街について、デジタルマーケティングなどを活用すると、色々な面で販路を拡大できるように思う。また、様々な取組を進めることで、現地の商店街に行ってみたいというお客さんも増えると思うし、観光の起爆剤にもなると思う。市場縮小と人口減は避けられないが、後ろ向きに捉えず、攻めの姿勢でどう克服するか、考えていくと、色々な知恵が出てくると思う。

(中島委員)

- ・昔の帯屋町には買い物客が溢れていたが、今は土日も閑散として、人が歩いてい

ない。一方で、帯屋町近隣のマンションに住んでいるが、アマゾンなどの宅配便が非常に多く利用され、重いお水なども宅配便で届いている。また、高知は働く女性が多く、そのため帯屋町もファッションで賑わっていたというデータがあるが、今はイオンなどに買い物に行っている。帯屋町が、個店の感覚でなく、店舗の集積としてお客さんからどう見えているかを学んで、視点を変えてみる必要があるのではないか。

(松岡商工労働部長)

- ・ 経営計画の話だが、去年の11月までで6,368件の策定支援を行っており、3年間後追いしつつ、上手くいっていない場合はてこ入れしている。中島委員のお話も聞いていて、達成できなかった事業者と伸びた事業者を分析するなど、大きな傾向を分析していくべきと感じた。良い事例を横展開していけるように取り組んで行きたい。
- ・ 帯屋町については、消費者の生活習慣の変化にどのように対応していくか、令和6年度からは人流計測機器も導入して分析しながら、活性化に取り組むこととしており、一緒に考えていきたい。

(本山委員)

- ・ 令和6年度の取組の強化のポイントについて、伐採事業者等との連携による造林専門事業体の事業地確保を支援、とある。先日、再造林推進会議の幹事会を行ったが、様々な課題がある。森林所有者の意欲が低いのか、それともやろうとする事業体が足りないのか。令和9年度に再造林を600haやるとして、1haあたり10万円のかさ上げをしようとする、6千万円かかるが、誰が拠出するのか。幹事会では専門部会をつくって、様々な課題をあぶり出して、解決方法を検討していく方向で進めている。

(西村林業振興・環境副部長)

- ・ 再造林には課題が大きく、基金をつくって支援していこうという動きもある。現場の皆さんのお声を聞きながら推進できるように取り組んで行きたい。また、従来から「森の工場」というものに取り組んでおり、これまでは間伐中心だったが、皆伐や再造林もセットで支援していくようなことも進めていきたい。

(森澤委員)

- ・ 昨日、ちばさん大賞の表彰式があったが、県内だけではなく、県人会なども含めて県外の人にどれだけPRできているか。高知の良さをPRするには、インター

ネットに掲載するだけでなく、高知県に何らかの関わりや興味を持っている人たちに対して、いかに働きかけていけるかが大事だと思う。

(井上副知事)

- ・ 県産品の外商では、地産外商公社や産業振興センターにおいて、東京・大阪・名古屋にコーディネーターを配置して進めている。U I ターンを考える方や観光客へのPRとしては、10年ぐらいやってきた「高知家」や、様々な媒体を通じたPRをこれからも行っていくとともに、各地の県人会にも出向いて、情報発信していく。また、U I ターンを考える方には、U I ターンサポートセンターの東京・大阪やイベントでの相談窓口により、高知に関心を持った方を確実に移住に繋げていきたい。

(山崎副会長)

- ・ 外国人材について、ベトナムを回った際の話だが、日本中の自治体から話が来ているとのこと。お金の出し合いになると、勝っても何の得にもならないといったことになってしまう。国家資格であれば一番良いが、高知県の証明でも良いので、ユンボやはんだ付けなど技術に関する資格をとってもらう方が、生活や人生設計を立てていくために良いのではないか。

(松岡商工労働部長)

- ・ お金の要素は間違いなく大きいですが、それだけだと出し合いになるのは確か。考えているのは、暮らしやすく人と交流があることが大事なので、市町村と連携して受け入れ態勢を構築していく。また、高知の企業で働いて技術を身につけて、母国に帰った時に将来性があるのが一番のご褒美だが、高知の企業がその母国に営業所を作るといった場合に、その外国人材を雇うのであれば開設費に補助金を出す制度を設けている。また、土木の現場で働くためには玉掛けの技術が必要だが、岡山や広島でなければ講習を受けられないところを高知でも開催してもらうための支援も行っている。資格を取る際にも補助金の対象となるが、十分に浸透していないため、周知を徹底したい。

(西山会長)

- ・ 外国人材が日本で資格を得て母国に帰れることは魅力的なことだと思う。県内でも外国人材の資格取得に積極的な企業がある。
- ・ 高知のことを知っていただく取組について、食品流通分野では、展示会での県ブース出展により地産外商が進み、かなり有名なホテルで県産食材が利用され、わ

ざわざシェフが生産地まで足を運ぶ例もある。主体となる事業者には、積極的に展示会に参加してみても、自分のことを知ってもらえる機会があるという実感をつかんでもらいたい。

(岡委員)

- ・多くの目標や強化のポイントが挙げられているが、どの取組を推進していくにも、今の事業を継続していくことと、そこで働く人材がいることが大事。業種横断的取組に挙げられている事業承継の促進で、新しい取組として、中山間地域の取組強化が挙げられている。金融機関でも事業承継のお手伝いをさせていただくが、相談を受けるというよりは、こちらからニーズを喚起していくような方向の取組が多いと思う。能動的に相談される方以外への支援について、どのように取り組んでいるか聞きたい。

(松岡商工労働部長)

- ・相談件数は年々増えているが、依然少ない状況なので、今年度は60才以上の経営者の方にダイレクトメールをお送りし、センターへの相談についてアンケートも行いながら、前向きな経営者に直接アプローチしている。
- ・残念なのが、廃業休業は関係者に迷惑をかけないように、事業継続の可能性のあるうちにやめてしまうケースもあるため、そこは次の世代に渡していただけるようにお話をしている。

(西山会長)

- ・事業家としては後継者を計画的に育成していくことはとても重要と考える。
- ・事業継続の第一歩として次世代を担う人達を採用していくことが求められる。「地域においてなくてはならない事業」なので、「志のある人を採用していくんだ」というエネルギーが、次の展開にもつながっていくと思う。

(川上委員)

- ・高知県全体の人口減少は大きな問題と認識しており、人手不足の問題を多くの事業者が課題として捉えていることが世論調査でも分かった。人手不足への対応で、デジタル化の部分も取組と予算を強化し、力を入れていると思う。
- ・世論調査で、事業者がデジタル化に取り組んでいない理由を聞いており、コストや意識の面が課題だと思うが、コストの面は補助金等で対応していくとして、意識の部分は金融機関としてもインターネットバンキングの訴求や事務のデジタル化に関してお話する機会も多く、従業員の抵抗感は耳にするところ。リスクリ

ング教育も含めてご提案していく必要があると感じた。

- ・女性という立場からは、働き方の多様性という点で、性別を問わず、子育てや介護をしている方がキャリアをあきらめることなく、勤め続けられる環境が整ってくれば、人手不足にも貢献できると思う。
- ・金融機関として自治体にお願いだが、金融インフラのデジタル化について、将来的には小切手や手形の電子化についてもゴールが見えてきているところ。県が納税のデジタル化について取り組んでもらえれば、金融機関も一緒になってデジタル化を進めていけると思う。

(松岡商工労働部長)

- ・デジタル化について、まずは使っていただくことが肝要。今年度、無償ツールについて、開発企業に許可をとった上で、こういった場合にこういうことが出来るというデジタルツール事例集を作り、経営指導員を中心に商工会議所・商工会のご協力もいただきながら、ご案内をしているところ。メリットを感じていただければ、次は有償ツールにしませんか、といった相談をよろず支援拠点と一体となってお説明していく。金融機関にも引き続きご協力いただきたい。
- ・次に、女性や高齢者の方も含めて、人手不足の中で色々な方にご活躍いただきたいが、1つには短時間勤務など多様な働き方のために、コンサルタントを入れて就業規則を見直していく取組を進めている。また、来年度当初予算だが、女性用トイレやキッズルームを整備するとか、パワースーツを導入するとか、外国人材向けに翻訳機購入やマニュアル作成とか、様々な働き方を可能にするためにハード・ソフト両方の取組を支援する補助金を創設する。
- ・金融インフラの話についても、一緒になって頑張っていきたい。

(山崎副会長)

- ・この会議の発足時に、産振計画フォローアップ委員会の屋上屋にならないようにと申しあげた。最近、県内の産婦人科が激減しているというニュースがあったが、移住や県外から就職する方にとって、病院情報や、両親を呼ぶための福祉情報などは重要だと思うが、この会議でこれまで医療関係の発言は無い。この会議でないと知り得ないという形でないと、フォローアップ委員会と同じになってしまう。医療情報を充実させて、この会で良い情報を得た、という形にして欲しい。

(中嶋健康政策副部長)

- ・先般、高知新聞で産婦人科の厳しい状況が報道されたところだが、産婦人科に限らず、この4月から医師の働き方改革が施行されるため、今後ますます厳しくな

ることが予想される。県としては、まずはマンパワーを確保しようということで、医師や看護師向けの奨学金を構えている。合わせて、職場環境や処遇の改善のためのアドバイスによって働き方改革を進め、さらにマンパワーを確保する取組を強化していく。

- ・ 県内の医療機関の情報については、県のホームページに一覧を掲載しており、たとえば外国人患者を受け入れる医療機関についても情報提供している。

(井奥委員)

- ・ 資料 2 - 2 世論調査の考察について、最後の部分だが、災害等への対応として、BCPについて記載されている。能登半島地震でも、私たち社会福祉協議会から毎週 2 人、奥能登に派遣している状況だが、現地の福祉施設、医療施設は、職員が出勤できないため施設の再開が難しい状況。義務化に合わせて形だけBCPを作ったという所が多く、今回のような想定外の災害に対応できない。出来れば、業態別に専門的な知識を持った方を派遣して、指導することを検討してもらいたい。

(三浦危機管理副部長)

- ・ BCPについては、分野毎に全庁で取組を進めているところ。専門家の派遣については、庁内で調整をしながら実施している。BCPの策定は様々な分野で取組を進めている最中であり、全てが 100%の策定率というわけではない。福祉分野においても、しっかりと取組は進められているが、実効性について十分かというところ、まだまだだと思う。たとえば医療従事者の搬送計画なども策定しているが、実際に動けるのかといった検証も、訓練を通じて行いながら、実効性を高めていきたいと考えている。

(井奥委員)

- ・ 被災地の製造業などでもBCPを見直している所とそうでない所があり、工場をすでに再開できた所と 2～3ヶ月かかる所に 2 極化していると聞いている。引き続き取組を進めてもらいたい。
- ・ 2 点目だが、資料 3 - 1 の令和 6 年度の強化のポイントで、3 ページの福祉業に ICT 機器等導入で業務効率化に関するワンストップ窓口を設置するとあるが、待っていても相談は来ないと思うので、専門職を配置するのであれば、積極的に施設に向いて説明してもらいたい。また、福祉・介護事業所認証評価制度の認知度向上については、業界で若年の求職者が激減しているため、高校生などに取組を広報して、職場環境の改善が図られていることをPRしてもらいたい。

- ・最後に資料5の規制緩和について、介護分野は人員配置基準の緩和について記載があるが、記載の通りだと思う。今回の改定でも、一定の条件の下での特定施設などで緩和されたが、施設などの要請を聞きながら国へ提言してもらうことで、3年後の改定の際に対象施設の拡充が認められる可能性もある。ぜひこういう取組を積極的にやってもらいたい。

(田村子ども・福祉政策副部長)

- ・ワンストップ窓口の設置にあたっては、来年度、社会福祉協議会も含めた関係団体や自治体と協議会を立ち上げて、ご意見をお聞きしながら進めていきたいと考えている。関係団体には周知に協力もいただきたい。専門家の支援も、特に小規模事業者に対して、伴走支援という形で強化していきたい。認証評価制度の認知度向上については、若年者を中心に、人材確保の観点からも重要であると考えており、ターゲットを絞って工夫して周知していきたい。
- ・規制緩和については、国の方でも検討されているようだが、課題を整理して具体的な政策提言に繋げていきたい。

(樋口委員)

- ・資料3-2にある令和6年度の運輸業における目標値で、バス運転士の新規雇用者数が15人とあり、少ないとは思いますが、現状の年間雇用数からいうと簡単に達成できる目標でもないので、設定の考え方を聞きたい。

(土居内中山間振興・交通副部長)

- ・この4月から時間外の規制が厳しくなり、運転士不足がさらに深刻化することが予想される中で、協会の方々のご意見も聞きながら、施策の強化を検討してきた。これまでは大阪・東京で運転士確保のためのフェアへの出展について支援をさせていただいてきたが、これに加えて県内でも相談会の開催や、人材確保について一歩踏み込んで移住支援金を支給する形で支援させていただく。県内だけでは難しいので、県外から、特に経験のある方に来ていただくように、予算も重点的に計上させていただいたところ。現状、バス軌道で合わせて40名程度が不足していると聞いており、今回の目標は不足分を2年ぐらいで埋めていく前提で設定した。

(樋口委員)

- ・バス運転手の雇用目標が15人となっているが、これは県が関わって採用する人数か。それとも県内バス事業者全て、乗合と貸切があるが貸切のみやっている事

業者もいるが、事業者独自のものも合わせた数字か。

(土居内中山間振興・交通副部長)

- ・県の施策を活用して確保いただく人数である。

(樋口委員)

- ・各事業者、バス協会でも確保に努力しているが(なかなか難しく)、よろしく願いしたい。

(中城委員)

- ・商店街の活性化について、デジタル化やメタバースに近いお話もさせていただいているが、決め手に欠ける状態であり、観光を組み合わせた方が良いのではないかと思う。先日、神戸市の三宮に行くことがあり、アーケード街はガラガラだが、すこし離れた中華街は人が多かった。高知もひろめ市場があり、龍馬やアンパンマンに関連するものを街のあちこちに配置して、SNS映えも考えて、観光客を呼ぶ方向で活性化に繋げると面白いのでは。
- ・情報通信業について、資料3-1の令和6年度の取組の強化ポイントに取組を2つあげてもらっているが、これによって高知のIT企業が発展していくイメージがあまり浮かばない。高知のIT企業は小規模な事業者が多く、従業員30人未満がほとんどだが、こういったところを活性化しないと県内の産業が伸びていかない。高知県内に市場が無く、ほとんどの事業者が県外に市場を求めて仕事をしてきた。ただ、最近はデジタル化ということで県内に市場ができてきているが、県内のIT企業とうまくつながっていかない。デジタル化は実現した後も継続して改良を続ける必要があり、長期的には地元企業と進める方が良いのではないか。県内IT企業と県内産業を上手くマッチングすることで、両方が伸びていくような施策が必要ではないか。小規模で、体力的・経済的・技術的にも難しい企業を、県内の産業活性に繋がるように育てていくような施策をやってもらいたい。

(小西観光振興副部長)

- ・商店街と観光の融合について、来年度から進めていく「どっぶり高知旅キャンペーン」で、高知の魅力、食や県民性、昔ながらの伝統文化や暮らしをしっかりとPRしながら、観光客の皆さんに足を運んでいただき、ご理解いただく取組を進めていく。たとえば中山間地域の商店街の皆さんのご協力もいただきながら、スナック体験や地元のスーパーで買い物をするといった、新たな旅行商品を作り、誘客を進めていきたいと考えている。

(揚田産業デジタル化推進課長)

- ・県内事業者のデジタル化を促進するために補助金も充実させているが、それだけではだめで、ITベンダーと一緒に進めていくことが大事になる。県内のIT企業の皆さまには最大限のご支援を頂いている。ITベンダーが分からないという県内事業者には、金融機関や商工団体がマッチングも頑張ってくれており、県内IT企業とのマッチングも進めているところ。また、高知デジタルカレッジでの人材育成についても、ユーザー企業に一定のスキルを身につけてもらうことに焦点を当てて、ITベンダーと会話ができるようにすることで、導入したシステムをしっかりと活用してもらえるようにしていく。

(中城委員)

- ・ユーザー企業のデジタル人材を増やしていく取組は、市場が増えていくことにつながるためありがたい。ただ、それに対応できるIT企業が県内には少ないため、県内の産業発展に必要な技術や資質を持てるように、何らかの支援が欲しい。教育や開発の補助金だと、企業側の持ち出しがあり体力的に厳しいため、仕事としてやれる仕組みが欲しい。仕事としてやることで力をつけていって、色々なことや大きなことができるようになっていく、という形にして欲しい。

(山崎副会長)

- ・しんじょう君の株式会社パンクチュアルで、去年、一流大学の学生を35人雇い、応募者が引きも切らない状況とのこと。情報をもらって参考にさせてもらいたい。

(太郎田商工政策課長)

- ・1つには見せ方の上手さがあると考えている。「世界と戦える地域を創る」というキャッチーなキーワードをホームページでも前面に出しており、学生にも刺さるのではないかと。また、ホームページには、若い方々が楽しそうに活躍している様子が掲載されていることが印象的。採用条件も、全国各地に営業所を作っており、給与面でも県内では高いクラスにある。インターンシップにも積極的で、内容も具体的なため、学生も興味をそそられると聞く。スカウト型も積極的に取り入れており、また、オンライン面接で採用を決めた事例もあるとのこと。

(西山会長)

- ・資料3-1の3ページで、宿泊業・旅行業の強化のポイントが記載されているが、高知の観光資源は点と点で終わってしまいもったいない。ぜひ取り組んでもらい

たいのが、宿泊業と旅館業の方々に組み立ててもらえたらと思うことは、例えば「2泊3日や3泊4日、あるいは1週間コースで、予算は3万円、5万円、10万円でそれぞれこういう事ができる」ということを組み立てて、ネット上で示してもらえると便利ではないだろうか。商品価値を上げていくという様々な取組を粘り強く実行することで、中心商店街から交通機関など色々なものがつながり、利用者とサービスの提供者のやり取りによって更なる価値を生むことにつながることを願っている。

(小西観光振興副部長)

- 宿泊について、長期滞在がこれからのキーワードになってくると考えている。時間を最も費やす宿泊を起点にして、どのような旅の過ごし方ができるのか、といったことを広いバリエーションでご案内していく必要があると考えている。宿泊業の皆さまと一緒に、地元の魅力を再度チェックしながら、長期滞在できるようなプランを作り、しっかりとお客様にご案内できる仕組みを検討していきたいと考えている。